

平成18年度決算 補足資料

1. 一般勘定		
a. 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表	・・・	1 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	・・・	1 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	・・・	2 頁
(4) 業種別株式保有の状況	・・・	3 頁
b. 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表	・・・	4 頁
(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・	4 頁
(3) 貸付金残存期間別残高	・・・	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	・・・	6 頁
(5) 貸付金担保別内訳	・・・	7 頁
(6) 貸付金地域別内訳	・・・	7 頁
c. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	・・・	8 頁
(2) 海外投融資の地域別構成	・・・	9 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	・・・	9 頁
2. 個人変額保険・個人変額年金保険 特別勘定		
a. 売買目的有価証券の評価損益	・・・	10 頁
b. 金銭の信託の時価情報	・・・	10 頁
c. デリバティブ取引の時価情報	・・・	10 頁
3. 会社計		
a. 資産の構成	・・・	11 頁
b. 有価証券の時価情報	・・・	12 頁
c. 金銭の信託の時価情報	・・・	13 頁
d. デリバティブ取引の時価情報	・・・	14 頁

1. 一般勘定

a. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
国 債	3,230,033	24.3	3,695,202	26.8
地 方 債	644,287	4.8	567,141	4.1
社 債	2,395,277	18.0	2,666,560	19.4
うち公社・公団債	1,051,105	7.9	1,302,710	9.5
株 式	2,203,511	16.5	2,157,591	15.7
外 国 証 券	4,776,578	35.9	4,620,856	33.5
公 社 債	4,151,767	31.2	4,005,647	29.1
うち外貨建	2,288,523	17.2	1,627,695	11.8
株 式 等	624,811	4.7	615,209	4.5
うち外貨建	193,688	1.5	290,214	2.1
その他の証券	65,530	0.5	66,418	0.5
合 計	13,315,220	100.0	13,773,771	100.0
うち外貨建	2,482,211	18.6	1,917,909	13.9

(2) 地域別地方債保有内訳

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
北 海 道	55,002	46,926
東 北	22,311	21,723
関 東	202,446	184,708
中 部	96,211	90,309
近 畿	168,013	137,469
中 国	44,941	34,256
四 国	4,464	3,694
九 州	50,895	48,054
合 計	644,287	567,141

(3) 有価証券残存期間別残高

<平成17年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	206,917	473,580	284,252	663,400	1,168,658	433,224	-	3,230,033
地 方 債	72,617	245,902	65,878	108,798	138,366	12,723	-	644,287
社 債	185,615	475,319	452,776	286,270	768,807	211,287	15,200	2,395,277
株 式							2,203,511	2,203,511
外 国 証 券	200,592	1,255,984	1,387,391	283,989	111,642	912,408	624,569	4,776,578
公 社 債	200,576	1,255,983	1,387,181	283,989	111,642	912,394	-	4,151,767
株 式 等	15	1	210	-	-	14	624,569	624,811
その他の証券	41	7,360	336	995	-	-	56,797	65,530
合 計	665,784	2,458,147	2,190,636	1,343,454	2,187,475	1,569,643	2,900,078	13,315,220

<平成18年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	477,923	511,526	124,651	1,017,778	897,643	665,678	-	3,695,202
地 方 債	110,807	172,145	68,369	138,149	69,247	8,422	-	567,141
社 債	268,952	439,940	370,194	474,978	751,882	338,383	22,228	2,666,560
株 式							2,157,591	2,157,591
外 国 証 券	630,991	1,093,040	653,945	139,006	102,770	1,385,999	615,102	4,620,856
公 社 債	630,979	1,092,948	653,942	139,006	102,770	1,385,999	-	4,005,647
株 式 等	12	91	3	-	-	-	615,102	615,209
その他の証券	1,732	1,132	2,326	554	-	-	60,672	66,418
合 計	1,490,407	2,217,784	1,219,487	1,770,468	1,821,544	2,398,483	2,855,595	13,773,771

(4) 業種別株式保有の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成17年度末		平成18年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
水 産 ・ 農 林 業		1,278	0.1	1,816	0.1
鉱 業		556	0.0	643	0.0
建 設 業		46,576	2.1	43,569	2.0
製 造 業	食 料 品	41,938	1.9	50,060	2.3
	織 維 製 品	19,098	0.9	16,077	0.7
	パ ル プ ・ 紙	9,544	0.4	7,962	0.4
	化 学	161,217	7.3	161,435	7.5
	医 薬 品	94,393	4.3	110,584	5.1
	石 油 ・ 石 炭 製 品	6,835	0.3	8,180	0.4
	ゴ ム 製 品	6,342	0.3	5,707	0.3
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	22,189	1.0	24,791	1.1
	鉄 鋼	66,288	3.0	87,912	4.1
	非 鉄 金 属	44,829	2.0	51,234	2.4
	金 属 製 品	7,850	0.4	7,536	0.3
	機 械	125,524	5.7	126,722	5.9
	電 気 機 器	324,677	14.7	285,714	13.2
	輸 送 用 機 器	93,844	4.3	109,845	5.1
	精 密 機 器	12,141	0.6	16,130	0.7
そ の 他 製 品		45,190	2.1	44,290	2.1
電 気 ・ ガ ス 業		58,608	2.7	67,272	3.1
運 輸・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	132,284	6.0	139,887	6.5
	海 運 業	10,605	0.5	16,643	0.8
	空 運 業	4,964	0.2	5,413	0.3
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	9,420	0.4	9,744	0.5
情 報 ・ 通 信 業		14,140	0.6	14,641	0.7
商 業	卸 売 業	99,417	4.5	119,881	5.6
	小 売 業	47,417	2.2	42,639	2.0
金 融・ 保 険 業	銀 行 業	470,574	21.4	416,285	19.3
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	60,141	2.7	20,397	0.9
	保 険 業	71,738	3.3	76,702	3.6
	そ の 他 金 融 業	47,689	2.2	17,026	0.8
不 動 産 業		12,650	0.6	18,673	0.9
サ ー ビ ス 業		33,541	1.5	32,166	1.5
合 計		2,203,511	100.0	2,157,591	100.0

b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
保 險 約 款 貸 付	499,154	459,418
契 約 者 貸 付	439,353	407,037
保 險 料 振 替 貸 付	59,800	52,381
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	4,140,544 (222,534)	3,726,784 (185,215)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	3,767,687 (3,675,333)	3,489,557 (3,420,916)
国・国際機関・政府関係機関貸付	76,186	61,672
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	142,694	125,456
住 宅 ロ ー ン	103,011	15,263
消 費 者 ロ ー ン	46,605	32,117
そ の 他	4,359	2,717
合 計	4,639,698	4,186,203

(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸付先数	占率	貸付先数	占率
大 企 業	426	46.4	388	50.9
	金 額	86.9	3,061,777	89.5
中 堅 企 業	32	3.5	30	3.9
	金 額	0.4	12,659	0.4
中 小 企 業	460	50.1	345	45.2
	金 額	12.7	346,479	10.1
国内企業向け 貸 付 計	918	100.0	763	100.0
	金 額	100.0	3,420,916	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②、③、④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。

(3) 貸付金残存期間別残高

<平成17年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	31,139	83,102	64,648	144,583	48,734	155,558	165,000	692,765
固 定 金 利	467,884	896,380	881,922	566,022	547,677	87,891	-	3,447,778
一 般 貸 付 計	499,023	979,482	946,570	710,605	596,411	243,449	165,000	4,140,544

<平成18年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	38,732	61,100	59,685	62,947	86,868	98,182	150,000	557,516
固 定 金 利	358,484	987,127	691,236	493,674	567,812	70,932	-	3,169,267
一 般 貸 付 計	397,217	1,048,227	750,922	556,622	654,681	169,115	150,000	3,726,784

(4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成17年度末		平成18年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
国内向け		779,699	18.8	760,692	20.4
	食料	38,362	0.9	30,858	0.8
	繊維	6,114	0.1	13,619	0.4
	木材・木製品	1,661	0.0	1,447	0.0
	パルプ・紙	49,767	1.2	56,560	1.5
	印刷	310	0.0	155	0.0
	化学	67,825	1.6	63,280	1.7
	石油・石炭	79,440	1.9	75,097	2.0
	窯業・土石	25,122	0.6	22,514	0.6
	鉄鋼	118,563	2.9	103,461	2.8
	非金属製品	23,786	0.6	19,014	0.5
	鉄属製品	2,773	0.1	3,118	0.1
	一般機械	46,536	1.1	37,535	1.0
	電気機械	155,771	3.8	158,620	4.3
	輸送用機械	131,702	3.2	141,063	3.8
	精密機械	1,946	0.0	1,938	0.1
	その他の製造業	30,014	0.7	32,409	0.9
	農 業	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱 業	19	0.0	-	-
建設業	24,469	0.6	21,365	0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	659,098	15.9	645,454	17.3	
情報通信業	141,702	3.4	142,906	3.8	
運輸業	158,758	3.8	161,833	4.3	
卸売業	557,118	13.5	564,593	15.1	
小売業	41,697	1.0	32,642	0.9	
金融・保険業	886,270	21.4	762,802	20.5	
不動産業	265,822	6.4	184,782	5.0	
各種サービス	192,059	4.6	169,844	4.6	
地方公共団体	58,347	1.4	44,305	1.2	
個人（住宅・消費・納税資金等）	152,945	3.7	50,347	1.4	
合 計	3,918,009	94.6	3,541,569	95.0	
海外向け	政 府 等	130,181	3.1	116,574	3.1
	金融機関	66,326	1.6	53,039	1.4
	商 工 業 等	26,026	0.6	15,601	0.4
	合 計	222,534	5.4	185,215	5.0
総 合 計		4,140,544	100.0	3,726,784	100.0

(5) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
担 保 貸 付	135,559	3.3	44,878	1.2
有 価 証 券 担 保 貸 付	10,850	0.3	9,299	0.2
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	30,213	0.7	20,839	0.6
指 名 債 権 担 保 貸 付	94,494	2.3	14,739	0.4
保 証 貸 付	212,887	5.1	191,692	5.1
信 用 貸 付	3,642,481	88.0	3,442,833	92.4
そ の 他	149,616	3.6	47,380	1.3
一 般 貸 付 計	4,140,544	100.0	3,726,784	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	429,500	10.4	380,500	10.2

(6) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
北 海 道	51,450	1.4	50,432	1.4
東 北	66,914	1.8	62,721	1.8
関 東	2,491,241	66.1	2,299,354	65.8
中 部	244,577	6.5	234,466	6.7
近 畿	681,671	18.1	628,662	18.0
中 国	78,629	2.1	83,031	2.4
四 国	23,136	0.6	17,471	0.5
九 州	130,771	3.5	118,047	3.4
合 計	3,768,393	100.0	3,494,188	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。

c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

(ア) 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	2,288,523	44.4	1,627,695	32.2
株 式 等	193,688	3.8	290,214	5.7
現 預 金・その他	41,397	0.8	36,115	0.7
外 貨 建 資 産 計	2,523,609	48.9	1,954,025	38.7

(イ) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	-	-	206,363	4.1
現 預 金・その他	14,988	0.3	20,995	0.4
円 貨 額 が 確 定 し た 外 貨 建 資 産 計	14,988	0.3	227,358	4.5

(ウ) 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 居 住 者 貸 付	222,534	4.3	185,215	3.7
公 社 債	1,863,244	36.1	2,171,588	43.0
株 式 等	431,123	8.4	324,995	6.4
そ の 他	104,513	2.0	184,186	3.6
円 貨 建 資 産 計	2,621,415	50.8	2,865,985	56.8

(エ) 合計

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
海 外 投 融 資	5,160,013	100.0	5,047,369	100.0
(うち海外不動産)	(50,102)	(1.0)	(21,349)	(0.4)

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末				平成18年度末			
	金額	外国証券		非居住者 貸付	金額	外国証券		非居住者 貸付
		公社債	株式等			公社債	株式等	
北 米	1,494,486	1,443,688	50,797	19,639	986,015	963,990	22,025	11,139
	31.3	34.8	8.1	8.8	21.3	24.1	3.6	6.0
ヨーロッパ	1,342,214	1,342,214	-	132,335	1,358,856	1,358,856	-	102,000
	28.1	32.3	-	59.5	29.4	33.9	-	55.1
オセアニア	21,592	21,592	-	-	23,491	23,491	-	5,000
	0.5	0.5	-	-	0.5	0.6	-	2.7
ア ジ ア	14,753	3,571	11,181	15,272	12,765	3,571	9,193	14,682
	0.3	0.1	1.8	6.9	0.3	0.1	1.5	7.9
中 南 米	1,750,331	1,187,499	562,832	16,638	2,071,446	1,487,455	583,990	16,170
	36.6	28.6	90.1	7.5	44.8	37.1	94.9	8.7
中 東	-	-	-	156	-	-	-	211
	-	-	-	0.1	-	-	-	0.1
アフリカ	-	-	-	725	-	-	-	649
	-	-	-	0.3	-	-	-	0.4
国際機関	153,200	153,200	-	37,766	168,280	168,280	-	35,363
	3.2	3.7	-	17.0	3.6	4.2	-	19.1
合 計	4,776,578	4,151,767	624,811	222,534	4,620,856	4,005,647	615,209	185,215
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。

2. 中南米向け外国証券は、その大部分が中南米に設立されたS P C（特定目的会社）が発行する円建の債券、オルタナティブ投資等であり、発行会社の国籍に基づき中南米に分類されているものの、実質的には日本や北米・ヨーロッパ地域への投資です。また貸付は、同地域に設立された本邦企業の子会社およびS P C向け貸付（担保もしくは親会社保証付）となっています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
ユ ー ロ	1,058,916	42.0	1,000,483	51.2
米 ド ル	1,453,560	57.6	944,386	48.3
韓 国 ウ ォ ン	7,264	0.3	5,289	0.3
中 国 元	3,812	0.2	3,810	0.2
そ の 他	54	0.0	55	0.0
合 計	2,523,609	100.0	1,954,025	100.0

2. 個人変額保険・個人変額年金保険 特別勘定

a. 売買目的有価証券の評価損益

(1) 個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券等	85,940	13,087	84,909	12,783

(2) 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券等	896,727	76,425	1,528,566	101,025

(3) 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券等	87,395	10,107	112,505	14,331

b. 金銭の信託の時価情報

個人変額保険、最低保証付変額保険(年金受取型)、変額個人年金保険(一時払い)ともに残高がないため、記載していません。

c. デリバティブ取引の時価情報

(1) 個人変額保険

(通貨関連)

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約 売建								
	(米ドル)	-	-	-	-	352	-	356	-3
	(ユーロ)	-	-	-	-	192	-	194	-2
	(英ポンド)	-	-	-	-	172	-	174	-1
	(豪ドル)	-	-	-	-	59	-	59	-0
	(スイスフラン)	-	-	-	-	45	-	46	-0
	(加ドル)	-	-	-	-	30	-	30	-0
	(スウェーデンクローナ)	-	-	-	-	7	-	7	-0
	(デンマーククローネ)	-	-	-	-	6	-	6	-0
	(シンガポールドル)	-	-	-	-	5	-	6	-0
	(ニュージーランドドル)	-	-	-	-	3	-	3	-0
合 計				-				-9	

(注)1. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象より除いています。

2. 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。

(2) 最低保証付変額保険（年金受取型）

最低保証付変額保険(年金受取型)には残高がないため記載していません。

(3) 変額個人年金保険（一時払い）

変額個人年金保険(一時払い)には残高がないため記載していません。

3. 会社計

a. 資産の構成（会社計）

（1）資産の構成

（単位：百万円、%）

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	584,209	2.6	619,511	2.7
買入金銭債権	739,621	3.3	832,901	3.6
有 価 証 券	15,096,402	67.4	16,281,024	69.9
公 社 債	6,931,802	30.9	7,927,862	34.0
株 式	2,757,059	12.3	2,903,291	12.5
外 国 証 券	5,254,614	23.4	5,270,946	22.6
公 社 債	4,420,079	19.7	4,392,789	18.9
株 式 等	834,534	3.7	878,156	3.8
その他の証券	152,925	0.7	178,924	0.8
貸 付 金	4,639,698	20.7	4,186,203	18.0
保険約款貸付	499,154	2.2	459,418	2.0
一 般 貸 付	4,140,544	18.5	3,726,784	16.0
不 動 産	1,145,630	5.1	1,076,130	4.6
うち投資用	865,021	3.9	818,367	3.5
繰延税金資産	—	—	36,244	0.2
そ の 他	205,696	0.9	259,297	1.1
貸倒引当金	△ 2,047	△ 0.0	△ 4,877	△ 0.0
会 社 計	22,409,210	100.0	23,286,436	100.0
うち外貨建資産	2,935,367	13.1	2,490,817	10.7

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	126,747	35,301
買入金銭債権	△ 181,582	93,280
有 価 証 券	1,696,310	1,184,622
公 社 債	771,376	996,059
株 式	796,735	146,231
外 国 証 券	123,044	16,332
公 社 債	11,848	△ 27,289
株 式 等	111,195	43,622
その他の証券	5,153	25,998
貸 付 金	△ 228,489	△ 453,494
保険約款貸付	△ 46,580	△ 39,735
一 般 貸 付	△ 181,909	△ 413,759
不 動 産	△ 70,325	△ 69,499
うち投資用	△ 60,654	△ 46,654
繰延税金資産	△ 114,182	36,244
そ の 他	△ 63,944	53,600
貸倒引当金	1,740	△ 2,829
会 社 計	1,166,273	877,225
うち外貨建資産	△ 238,561	△ 444,549

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,781,181	158,773	2,507,253	13,327

(注) 本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成17年度末、平成18年度末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,322,062	1,300,043	△ 22,018	3,036	△ 25,054	2,015,252	2,014,930	△ 321	15,913	△ 16,235
責任準備金対応債券	4,705,699	4,646,036	△ 59,662	14,402	△ 74,064	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	△ 22,505
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	6,262,164	7,208,509	946,345	987,323	△ 40,978	5,651,114	6,578,185	927,071	962,009	△ 34,938
公 社 債	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	△ 12,028	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	△ 9,890
株 式	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	△ 8,098	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	△ 14,068
外 国 証 券	3,340,111	3,382,639	42,527	63,178	△ 20,651	2,502,952	2,557,152	54,200	65,144	△ 10,944
公 社 債	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	△ 18,828	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	△ 8,168
株 式 等	353,271	363,893	10,621	12,444	△ 1,822	379,777	386,265	6,488	9,264	△ 2,776
その他の証券	43,319	61,158	17,838	18,038	△ 199	39,118	64,417	25,299	25,319	△ 20
買入金銭債権	332,564	332,581	16	16	-	381,936	381,949	12	15	△ 3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	39,000	38,987	△ 12	-	△ 12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,289,925	13,154,589	864,663	1,004,761	△ 140,098	12,886,983	13,817,743	930,760	1,004,439	△ 73,679
公 社 債	6,259,277	6,206,658	△ 52,618	37,082	△ 89,700	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	△ 34,061
株 式	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	△ 8,098	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	△ 14,068
外 国 証 券	4,473,133	4,496,920	23,786	65,886	△ 42,099	4,337,712	4,391,704	53,991	79,506	△ 25,514
公 社 債	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	△ 40,277	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	△ 22,738
株 式 等	353,271	363,893	10,621	12,444	△ 1,822	379,777	386,265	6,488	9,264	△ 2,776
その他の証券	43,319	61,158	17,838	18,038	△ 199	39,118	64,417	25,299	25,319	△ 20
買入金銭債権	332,564	332,581	16	16	-	381,936	381,949	12	15	△ 3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	39,000	38,987	△ 12	-	△ 12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	110,515	82,237
その他の有価証券	424,236	513,911
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90,395	93,388
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	205,444	202,920
非上場外国債券	-	-
その他	128,396	217,603
合 計	534,752	596,149

(注) 本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

c. 金銭の信託の時価情報（会社計）

（1）運用目的の金銭の信託

平成17年度末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成17年度末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

d. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

【定性的情報】

（1）取引の内容

当社では、資産運用方針および運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	—	金利スワップ
為替派生商品	—	為替予約、通貨オプション
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション
株式派生商品	株価指数先物	個別株オプション、株価指数オプション

（2）取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引（例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等）は行わないこととしています。

（3）利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

（4）リスクの内容

デリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

ア. 市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動及びキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

イ. 信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

なお、デリバティブ取引の取組みには、取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクがあります。

（5）リスク管理体制

ア. リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、各投資案件毎に設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているか等を定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。

イ. リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

ウ. リスク管理規程

デリバティブ取引に対する利用目的、取組方針、及びリスク管理体制等を「デリバティブ取引に対する当社の取組方針」として、「資産運用リスク管理規程」に規定しています。また、資産運用各部署は、それぞれの役割に応じた具体的な取組みをリスク管理基準として整備しています。

エ. リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況及び損益状況を管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成17年度末	平成18年度末	平成17年度末	平成18年度末
金利スワップ	1,529	1,338	13	11
為替予約	16,876	13,813	502	385
通貨オプション(買建)	4,296	5,630	42	69
合計			226	197

(注) 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

イ. 差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債の損益と合算して認識する必要があります。

したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

【定量的情報】

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末						平成18年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 763	△ 91,865	-	-	-	△ 92,629	△ 159	△ 144,046	-	-	-	△ 144,206
ヘッジ会計非適用分	-	△ 2,109	405	-	-	△ 1,703	-	185	33	300	-	519
合 計	△ 763	△ 93,975	405	-	-	△ 94,332	△ 159	△ 143,860	33	300	-	△ 143,686

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成17年度末通貨関連 △91,865百万円、平成18年度末通貨関連 △127,935百万円となっています。

(2) 金利関連（会社計）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	68,516	62,120	△ 833	△ 833	71,737	62,271	△ 62	△ 62
	固定金利支払/変動金利受取	79,423	57,533	329	329	57,143	30,411	89	89
	その他								
	キャップ付金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	5,000	5,000	△ 258	△ 258	5,000	5,000	△ 186	△ 186
	合 計				△ 763				△ 159

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

(3) 通貨関連（会社計）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,683,909	836,338	1,776,338	△ 92,429	1,136,981	223,119	1,264,953	△ 127,971
	（ユーロ）	980,233	836,338	1,014,695	△ 34,461	872,162	223,119	1,005,205	△ 133,042
	（米ドル）	702,913	-	760,876	△ 57,962	263,691	-	258,610	5,080
	買建	3,720	-	3,734	13	132	-	133	0
	（ユーロ）	726	-	732	5	84	-	84	0
	（米ドル）	1,990	-	1,995	4	48	-	48	0
	（英ポンド）	387	-	388	0	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	-	-	-	-	230,000	-	-	-
	（米ドル）	(-)	-	-	-	(1,612)	-	706	905
	買建								
	ブット	429,605	-	-	-	563,000	-	1,331	△ 684
（米ドル）	(1,559)	-	-	△ 1,559	(2,015)	-	-	-	
合 計	429,605	-	-	△ 1,559	563,000	-	1,331	△ 684	
	(1,559)	-	-	△ 1,559	(2,015)	-	1,331	△ 684	

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等、及び為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連 (会社計)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 買建	5,606	-	6,011	405	4,377	-	4,411	33
	合 計				405				33

(注) 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連 (会社計)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引 売建 コール	- (-)	-	-	-	199,786 (2,187)	-	1,886	300
	合 計				-				300

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。